特許協力条約

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

出願人代理人 津国 肇	様	T	SUKUNIJASZ SOCIATEX
あて名 〒 105-0001 港区虎ノ門1丁目 2 2番 1 2号 SVAX TSビル			PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]
		発送日 (日. 月. 年)	29. 6. 2004
出願人又は代理人 の書類記号 FP26	7 5 P C T	今後の手続きに	ついては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/004672	国際出願日(日.月.年) 31.	03.2004	優先日 (日. 月. 年)
国際特許分類(IPC)IntCl ⁷	C08L63/00		
出願人(氏名又は名称)	ニチバン	株式会社 	

1. この見解書は次の内容を含む。						
	×第I欄	見解の基礎				
	■第Ⅱ欄	優先権				
	第Ⅲ欄	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成				
	第IV欄	発明の単一性の欠如				
	※ 第Ⅴ欄	PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明				
	第VI欄	ある種の引用文献				
	第VI欄	国際出願の不備				
	□ 第V□欄	国際出願に対する意見				
:	際予備審査機関が P	がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 CT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。				
	ら3月又は優先日か	ように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当もに、答弁書を提出することができる。				
		•				

見解書を作成した日 14.06.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 加賀 直人	4 J 9 8 4 3
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3455

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

第1欄 見解の基礎						
1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。						
□ この見解書は、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。						
2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。						
a. タイプ	配列表					
	■ 配列表に関連するテーブル					
b. フォーマット	- 書面					
•	□ コンピュータ読み取り可能な形式					
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる					
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された					
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された					
3.						
·						

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/004672

	進歩性又は産業上の利用可能性について 付る文献及び説明	「のPCT規則4: 	3の2.1(a)(i)に定める見解、 	
1. 見解				
新規性(N)		情求の範囲 <u>1 -</u> 情求の範囲 <u>5 -</u>		有無
進歩性(IS		情求の範囲 <u>1-</u> 情求の範囲 <u>5-</u>		有無
産業上の利用		情求の範囲 <u>1 -</u> 情求の範囲		有無

2. 文献及び説明

文献 1: JP 2001-242249 A (日本原子力発電株式会社) 2001. 09. 07 文献 2: JP 63-123038 A (日東電気工業株式会社) 1988. 05. 26

請求の範囲5-6について

国際調査報告で引用された文献1-2には、4,4',4',-トリス(ジエチルアミノ)トリフェニルメタンが記載されていることからすると、上記請求の範囲は文献1-2に記載された発明であり、新規性を有さない。

請求の範囲1-4について

国際調査報告で引用された文献には、エポキシ樹脂に、特定構造を有するトリフェニルメタン系ロイコ色素、光ラジカル硬化性樹脂を配合した樹脂組成物に関する記載はなく、また、該文献の記載から該構成を当業者が容易に導くことができたものでもないので、請求の範囲1-4は、新規性及び進歩性を有する。